

平成27年11月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成27年度11月補正等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

| 議案番号 | 件名 | 課名 | 頁 |
|----------------|-------------------|----------------|----|
| 議案第1号 | 平成27年度鳥取県一般会計補正予算 | | |
| | 1 補正予算説明資料 | (総括表) | 1 |
| | | 立地戦略課 企業支援課 | 26 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 7 |
| | 3 節の明細 | | 9 |
| | 4 繰越明許費に関する調書 | 立地戦略課 | 10 |
| 5 債務負担行為に関する調書 | 立地戦略課他 | 11 | |

【予算関係以外】

| 議案番号 | 件名 | 課名 | 頁 |
|--------|--------------------------------|-------|----|
| 議案第9号 | 鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について | 労働政策課 | 12 |
| 議案第15号 | 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款の一部変更について | 産業振興課 | 14 |

| 報告番号 | 件名 | 課名 | 頁 |
|-------|---|-------|----|
| 報告第2号 | 議会の委任による専決処分の報告について (6) 鳥取県旅館業法施行条例等の一部改正について (鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正) (平成27年11月2日専決) | 労働政策課 | 15 |

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

| 課名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------|------------|---------|------------|-------|----|-----|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【一般会計】 | | | | | | | | |
| 立地戦略課 | 4,863,337 | 364,810 | 5,228,147 | | | | 364,810 | |
| 一般会計合計 | 15,590,856 | 364,810 | 15,955,666 | | | | 364,810 | |

説明

一般会計

【立地戦略課】

企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金
 働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業
 [債務負担行為]里山オフィス開設支援事業補助金

177,810

187,000

【企業支援課】

[債務負担行為]鳥取県版経営革新総合支援事業

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|------------------------|---------|------------------------------|------------------------------|----------------------------------|----|-----|------------------------------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 | 400,238 | (債務負担行為額) 287,300 177,810 | (債務負担行為額) 287,300 578,048 | | | | (債務負担行為額) 287,300 177,810 | |
| トータルコスト | 401,015 | 177,810 | 578,825 | (補正に係る主な業務内容) 申請書の審査・補助金の交付手続 | | | | |
| 従事する職員数 | 0.1人 | 0.0人 | 0.1人 | | | | | |

工程表の政策目標(指標) 県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する
県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業投資の促進を図るため、既存工業団地において、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

新規誘致案件に伴う工業団地再整備事業補助金における予算の補正を行うものである。

(1) 補助事業の概要

鳥取市が行う南吉方工業団地(下水道整備)、河原IC山手工業団地(上下水道等整備)、布袋工業団地(団地造成、団地内道路、上下水道、排水等整備)の団地造成等の整備に係る経費の一部を補助する。(単位:千円)

| 団地名 | 事業費 | 補助対象経費(H27) | 県補助金(H27) |
|------------|-----------|-------------|-----------|
| 南吉方工業団地 | 84,389 | 30,542 | 15,271 |
| 河原IC山手工業団地 | 71,300 | 71,300 | 35,650 |
| 布袋工業団地 | 1,810,128 | 253,778 | 126,889 |
| 計 | 1,965,817 | 355,620 | 177,810 |

(2) 債務負担行為

鳥取市が行う布袋工業団地の整備(団地造成、団地内道路、上下水道・排水等整備)に係る経費の一部を補助する。(単位:千円)

| 団地名 | 債務負担の期間 | 事業費 | 補助対象経費 | 県補助金 |
|--------|-------------|-----------|---------|---------|
| 布袋工業団地 | 平成28年度~56年度 | 1,810,128 | 574,600 | 287,300 |

(3) 制度の概要

| | |
|--------|---|
| 対象地 | 県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地 |
| 要件 | 投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者10人以上、又は新規常時労働者数20人以上 |
| 対象施設 | 工業団地区域内 : 用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外 : 排水施設、道路の新設又は改築 |
| 補助対象経費 | 上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。 |
| 補助率 | 1/2 ただし、県内経済への波及効果があると知事が認める場合で、 次の①を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 2/3 ①及び②又は ①及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 3/4 ①、②及び③を満たす場合は、6億円を超え20億円までは 4/5 とする。 なお、やむを得ない事情があると認める場合は上記6億円を3億円に引き下げる。 ①財政力指数が0.5未満の市町村 ②従業員1人当たりの市町村別製造品出荷額等の過去5年平均が県平均を下回る市町村 ③「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則」で定める中山間地域の区域 |

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度に制度を創設し、すでに9団地14件の工業団地再整備を行っている。
既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなってきている中、市町村ではオーダーメイドで団地再整備を行うことにより積極的に企業誘致に取り組んでいることから、市町村の財政状況や中山間地域への立地状況等を勘案し補助率の見直しを行い、企業の大規模投資、県外企業の誘致促進につながっている。

企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 事業実施団地等

| | | |
|------------|--|--|
| <p>鳥取市</p> | <p>南吉方工業団地</p> <p>■事業の内容 下水道整備</p> <p>事業費 84,389 千円 補助対象 30,542 千円 県補助金 15,271 千円</p> | |
| <p>鳥取市</p> | <p>河原 I C 山手工業団地</p> <p>■事業の内容 上下水道等整備</p> <p>事業費 71,300 千円 補助対象 71,300 千円 県補助金 35,650 千円</p> | |
| <p>鳥取市</p> | <p>布袋工業団地</p> <p>■事業の内容 団地造成、団地内道路、 上下水道、排水等整備</p> <p>事業費 1,810,128 千円 補助対象 828,378 千円 県補助金 414,189 千円</p> <p>※ 上記は債務負担行為分 (H28～56) を含む。</p> | |

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)

(単位: 千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------|---|---------|---------|-----------------------------|----|-----|---------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業 | 355,000 | 187,000 | 542,000 | | | | 187,000 | |
| トータルコスト | 361,212 | 0 | 548,212 | (補正に係る主な業務内容) 奨励金審査・交付手続 | | | | |
| 従事する職員数 | 0.8人 | 0.0人 | 0.8人 | | | | | |
| 工程表の政策目標 (指標) | 県外企業の誘致推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成19~30年度の間企業立地件数150件) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的

新增設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。

2 事業内容

(1) 今回補正額 187,000千円 (補正後所要額: 542,000千円 - 当初予算額: 355,000千円)

内訳

| | | | | | | | |
|------------|------|------|-----------|---|-----|------|-----------|
| ・正規雇用創出奨励金 | 当初予算 | 368人 | 184,000千円 | ⇒ | 補正後 | 865人 | 412,500千円 |
| ・大量雇用創出奨励金 | 当初予算 | 244人 | 171,000千円 | ⇒ | 補正後 | 185人 | 129,500千円 |
| | | (計) | 355,000千円 | | | (計) | 542,000千円 |

※正規雇用奨励金は、支給を見込む累計人数

<増額の理由> 平成27年度当初予算成立時より対象となる雇用者の増加が見込まれることから、増額補正を行うものである。

(2) 事業概要

| 事業名 | 支給対象事業主 | 新規雇用者数 | 支給対象労働者 | 支給額 | 対象期間 |
|-----------|--|--|---|--|------------------------------|
| 正規雇用創出奨励金 | 次のいずれかの事業主 ①企業立地補助金の認定 ②企業立地促進法に基づく立地計画の承認 ③情報通信関連雇用事業補助金の認定等 | 1人以上 (各事業認定日からの純増分のみ対象) | ・正規雇用者 (雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上) | 100万円/人 (6ヶ月ごとに50万円) ※事業集約等による県外からの転入者は半額支給 | H27.4 ~ H28.3 (1年間) |
| 大量雇用創出奨励金 | 情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 ※正規雇用創出奨励金との併給不可 | 知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画 (各年度の4/1時点からの純増分のみ対象) | ・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者 (週30時間以上) 又は短時間労働者 (週20時間以上) ・1年以上雇用 | 70万円/人 (平成27年度以降の認定企業については、50万円/人の支給及び正規雇用者数を支給対象の上限とする。) | H27.4 ~ H28.3 (1年間) |

3 これまでの取り組み状況、改善点

- ・平成21年度の制度創設以来、延べ511社、2,928人に奨励金を支給している。
- ・平成26年度には延べ99社、654人に奨励金を支給し、平成27年度(9月末時点)は延べ89社、441人に奨励金を支給している。
- ・県外企業の誘致及び県内企業の設備投資計画の実行を確保するための有効なツールとなっていると認められる。
- ・有効求人倍率も1倍超となり、一定程度、雇用状況の回復がみられるが、平成27年9月の鳥取県における正社員有効求人倍率は0.69と、全国平均の0.77に比べ依然低水準にあり、今後も支援制度の継続による正規雇用促進が必要である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-----------------------------|---|------------------|-------------------|---------------|----|-----|------------------|--------------------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [債務負担行為] 里山オフィス開設支援事業補助金 | 債務負担行為額 6,000 | 債務負担行為額 9,000 | 債務負担行為額 15,000 | | | | 債務負担行為額 9,000 | |
| | 9,000 | 0 | 9,000 | | | | | |
| トータルコスト | 9,777 | 9,777 | 9,777 | (補正に係る主な業務内容) | | | | 制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続き |
| 従事する職員数 | 0.1人 | 0.0人 | 0.1人 | | | | | |
| 工程表の政策目標（指標） | 県外企業の誘致の推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る (平成19～30年度の間に企業立地件数150件) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

人口減少に伴い、産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外企業等が中山間地域に開設する里山オフィスの開設費用を支援することにより、オフィスを介した交流人口の増加を図るとともに、雇用の場を創造する。

2 主な事業内容

(1) 債務負担行為の期間変更

6月補正において平成27年度予算9,000千円を措置し、平成28、29年度執行を見込み合計6,000千円の債務負担行為を設定、補助対象期間を最長翌々年度の3月末までとしていたが、最長3年間の支援とするために、債務負担行為の期間を平成28～30年度に変更する。

(2) 制度の概要

| | |
|----------|---|
| 補助対象事業者 | 中山間地域に立地するIT、コンテンツ関連事業者 ※中山間地域：鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例及び規則で定める中山間地域 |
| 補助要件 | 事業者が1名以上、立地する中山間地域に移住定住すること |
| 補助対象経費 | ・空き物件の改修経費（撤去、清掃、リフォーム経費） ・借室料、通信経費、人件費、その他経費（調査・マーケティング費等） |
| 補助率 | 1/2 |
| 補助限度額 | 初年度：300万円 2、3年目：100万円 合計：500万円 |
| 補助期間 | 操業から3年間 |
| 補助金交付予定額 | 平成27年度：9,000千円（3件分） 平成28～30年度：15,000千円（3件分）（※債務負担行為） |

3 これまでの取り組み状況、改善点

平成24年度に創設した「サテライトオフィス@とっとり構築支援事業」を見直し、平成27年6月補正において当事業に改組した。具体的には、良質な自然環境、物件賃貸コスト、通信環境等で適した中山間地を求める小規模IT事業者をターゲットとし、要望の多かった空き物件の改修経費以外の借室料等の初期費用を対象経費とするなどとした。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------------------|---|-----------------------------|-------------------------------------|-------------------|----|-----|-----------------------------|----|
| | | | | 国庫支出 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| [債務負担行為] 鳥取県版経営革新総合支援事業 | 債務負担 行為額 1,405,000 786,070 | 債務負担 行為額 540,000 0 | 債務負担 行為額 1,945,000 786,070 | | | | 債務負担 行為額 540,000 0 | |
| トータルコスト | 788,400 | 0 | 788,400 | (補正に係る主な業務内容) | | | | |
| 従事する職員数 | 0.3人 | 0.0人 | 0.3人 | 補助金交付事務、商工団体との調整等 | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 県内中小企業者の経営革新支援: 県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加 | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。

2 主な事業内容

企業ニーズが非常に高い県版経営革新(スタート型)について、今後見込まれる支援件数増への対応として5.4億円の債務負担(交付決定枠)の増額を行う。

(単位: 千円)

| 区分 | 現計予算 | 執行見込み | 差引補正額 |
|--------------|------------------------------|------------------------------|---------|
| 企業補助金(歳出予算) | 786,070 | 786,070 | 0 |
| 内 | | | |
| 容 | | | |
| スタート型 | 700,000 (400件分+制度要件緩和増加分) | 700,000 (400件分+制度要件緩和増加分) | 0 |
| 成長・拡大型 | 72,500(15件分) | 72,500(15件分) | 0 |
| 商工団体事務費 | 13,570(400件分+審査会費用) | 13,570(400件分+審査会費用) | 0 |
| H27 | | | |
| スタート型 | 1,260,000(債務負担行為H28~29年度) | 1,800,000(債務負担行為H28~29年度) | 540,000 |
| 成長・拡大型 | 145,000(債務負担行為H28~30年度) | 145,000(債務負担行為H28~30年度) | 0 |
| 交付決定枠計(債務負担) | 1,405,000 | 1,945,000 | 540,000 |

3 これまでの取組状況、改善点

- 27年度から、県版経営革新計画の認定と中小企業新事業活動促進法に基づく承認の2つの制度と各々関連する支援制度を統合、総合メニュー化し、再チャレンジ可とする等、中小・小規模事業者への利便性向上を図った。
- 新制度の利用状況を見ると、H27年10月末時点で既に228社の取組を認定し、H27年度中には480件近い申請(26年度342件認定)を見込んでいます。
- 当事業は、鳥取県元気づくり総合戦略にも位置づけ、4年間で1,200件の計画認定を目標として掲げており、県内事業者への浸透をさらに図る観点から、商工団体等の意見も参考にしながら、随時制度を点検し必要に応じて見直しを行う。

<スタート型予算状況>

(単位: 千円)

<スタート型認定状況>

| | 債務負担 | 歳出予算 | 補助要件緩和 |
|------|-----------|---------|--|
| 当初予算 | 300,000 | 153,820 | - |
| 6月補正 | 360,000 | 173,750 | ・正規雇用奨励(非正規雇用の正規化促進) ・設備投資(建物の新增設可) |
| 9月補正 | 600,000 | 386,000 | - |
| 合計 | 1,260,000 | 713,570 | - |

| 区分 | 状況 |
|-----------------------|------|
| 認定件数(10月末) | 228件 |
| 小規模事業者割合 | 83% |
| 再チャレンジ割合 (県版複数回利用) | 23% |
| 設備投資利用割合 | 88% |

<参考>鳥取県版経営革新総合支援制度

| 区分 | スタート型(県版経営革新) | 成長・拡大型(法承認経営革新) |
|-----------------|---|---|
| 対象事業 | 小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。 | スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が5年以内のもの。 |
| 補助限度額 | 500万円 | 1,000万円 |
| 補助メニュー [補助率] | 商品開発等[1/2] 正規雇用奨励 [10/10] ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。 | 設備投資[2/3] |
| 補助事業の期間 | 24ヵ月以内 | 36ヵ月以内 |
| 実施主体 | 商工団体 | 県(商工団体で窓口審査) |

平成27年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 7 款 商工費 | | | | | | | | | |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | うち商工労働部 | | | 2 項 工鉱業費 | | | |
| | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | |
| 1 報 酬* | 87,166 | | 87,166 | 59,727 | | 59,727 | 24,888 | | 24,888 | |
| 2 給 料 | 453,127 | | 453,127 | 307,017 | | 307,017 | 51,786 | | 51,786 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 230,539 | | 230,539 | 156,621 | | 156,621 | 26,418 | | 26,418 | |
| 4 共 済 費 | 206,143 | | 206,143 | 149,952 | | 149,952 | 54,348 | | 54,348 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 賃 金 | 946 | | 946 | | | | | | | |
| 8 報 償 費 | 708,108 | 187,000 | 895,108 | 701,119 | 187,000 | 888,119 | 689,780 | 187,000 | 876,780 | |
| 9 旅 費 | 100,465 | 79 | 100,544 | 56,593 | | 56,593 | 22,720 | | 22,720 | |
| 費用 弁 償 | 21,263 | | 21,263 | 15,953 | | 15,953 | 7,202 | | 7,202 | |
| 普 通 旅 費 | 49,380 | 79 | 49,459 | 25,587 | | 25,587 | 7,645 | | 7,645 | |
| 特 別 旅 費 | 29,822 | | 29,822 | 15,053 | | 15,053 | 7,873 | | 7,873 | |
| 10 交 際 費 | | | | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 67,874 | 150 | 68,024 | 26,068 | | 26,068 | 10,063 | | 10,063 | |
| 12 役 務 費 | 45,968 | 240 | 46,208 | 25,334 | | 25,334 | 7,317 | | 7,317 | |
| 13 委 託 料 | 839,524 | 6,866 | 846,390 | 344,502 | | 344,502 | 267,344 | | 267,344 | |
| 14 使用料及び賃借料 | 153,092 | 100 | 153,192 | 29,768 | | 29,768 | 11,875 | | 11,875 | |
| 15 工 事 請 負 費 | 178,310 | | 178,310 | 91,997 | | 91,997 | 91,997 | | 91,997 | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | | | | |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 18 備 品 購 入 費 | 8,531 | | 8,531 | 3,000 | | 3,000 | 3,000 | | 3,000 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 10,165,981 | 199,344 | 10,365,325 | 9,513,615 | 177,810 | 9,691,425 | 7,360,379 | 177,810 | 7,538,189 | |
| 20 扶 助 費 | | | | | | | | | | |
| 21 貸 付 金 | 688,383 | | 688,383 | 667,859 | | 667,859 | 278,113 | | 278,113 | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | | | | |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | 1,500 | | 1,500 | 1,500 | | 1,500 | | | | |
| 25 積 立 金 | | | | | | | | | | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | 199 | | 199 | 199 | | 199 | 199 | | 199 | |
| 28 繰 出 金 | 17,542 | | 17,542 | 17,542 | | 17,542 | 17,542 | | 17,542 | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,953,398 | 393,779 | 14,347,177 | 12,152,413 | 364,810 | 12,517,223 | 8,917,769 | 364,810 | 9,282,579 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 | 314,728 | | 314,728 | 97,997 | | 97,997 | 90,109 | | 90,109 |
| | 地 方 債 | 86,000 | | 86,000 | 86,000 | | 86,000 | 86,000 | | 86,000 |
| | そ の 他 | 980,527 | | 980,527 | 677,716 | | 677,716 | 287,809 | | 287,809 |
| | 一 般 財 源 | 12,572,143 | 393,779 | 12,965,922 | 11,290,700 | 364,810 | 11,655,510 | 8,453,851 | 364,810 | 8,818,661 |

(単位:千円)

| 款 項 目 | | | | 商工労働部 合計 | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| | 1目 工鉱業総務費 | | | | | | |
| 節 別 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | |
| 1 報 酬 | 16,920 | | 16,920 | 230,398 | | 230,398 | |
| 2 給 料 | 51,786 | | 51,786 | 451,278 | | 451,278 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 26,418 | | 26,418 | 230,214 | | 230,214 | |
| 4 共 済 費 | 53,399 | | 53,399 | 228,256 | | 228,256 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 離 年 金 | | | | | | | |
| 7 賞 金 | | | | | | | |
| 8 報 償 費 | 357,000 | 187,000 | 544,000 | 1,093,679 | 187,000 | 1,280,679 | |
| 9 旅 費 | 7,989 | | 7,989 | 93,183 | | 93,183 | |
| 費用弁償 | 1,986 | | 1,986 | 23,540 | | 23,540 | |
| 普通旅費 | 4,296 | | 4,296 | 29,547 | | 29,547 | |
| 特別旅費 | 1,707 | | 1,707 | 40,096 | | 40,096 | |
| 10 交 際 費 | | | | | | | |
| 11 需 用 費 | 4,767 | | 4,767 | 78,310 | | 78,310 | |
| 12 役 務 費 | 4,098 | | 4,098 | 38,623 | | 38,623 | |
| 13 委 託 料 | 7,281 | | 7,281 | 1,927,851 | | 1,927,851 | |
| 14 使用料及び賃借料 | 4,553 | | 4,553 | 132,149 | | 132,149 | |
| 15 工 事 請 負 費 | 91,997 | | 91,997 | 164,126 | | 164,126 | |
| 16 原 材 料 費 | | | | | | | |
| 17 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | |
| 18 備 品 購 入 費 | | | | 6,144 | | 6,144 | |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 4,148,726 | 177,810 | 4,326,536 | 9,710,859 | 177,810 | 9,888,669 | |
| 20 扶 助 費 | | | | 301 | | 301 | |
| 21 貸 付 金 | | | | 739,759 | | 739,759 | |
| 22 補償、補填及び賠償金 | | | | | | | |
| 23 償還金、利子及び割引料 | | | | | | | |
| 24 投 資 及 び 出 資 金 | | | | 244,334 | | 244,334 | |
| 25 積 立 金 | | | | 203,600 | | 203,600 | |
| 26 寄 付 金 | | | | | | | |
| 27 公 課 費 | 199 | | 199 | 250 | | 250 | |
| 28 繰 出 金 | | | | 17,542 | | 17,542 | |
| 予 備 費 | | | | | | | |
| 計 | 4,775,133 | 364,810 | 5,139,943 | 15,590,856 | 364,810 | 15,955,666 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 | 9,000 | | 9,000 | 1,370,245 | | 1,370,245 |
| | 地 方 債 | 86,000 | | 86,000 | 116,000 | | 116,000 |
| | そ の 他 | 85 | | 85 | 1,307,679 | | 1,307,679 |
| | 一 般 財 源 | 4,680,048 | 364,810 | 5,044,858 | 12,796,932 | 364,810 | 13,161,742 |

節 の 明 細

| 項 目 | | 金額(千円)等 |
|-----------------|------------------|---------|
| 7款 商 工 費 | | |
| 2項 工 鉱 業 費 | | |
| 1目 工 鉱 業 総 務 費 | | |
| 負担金、補助 及び交付金 | ・鳥取県工業団地再整備事業補助金 | 177,810 |

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

| 款 | 項 | 目 | 事業名 | 予算額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 備考 | |
|---|-----|-------|--------------------|--------|--------|--------|--------|-----|-------|----|---|
| | | | | | | 国庫補助金 | 起債 | その他 | 一般財源 | | |
| 7 | 商工費 | 2工鉦業費 | 1工鉦業総務費 | | | | | | | | |
| | | | 旧鳥取高等学校 校舎改修事業費 | 96,920 | 91,997 | | 86,000 | | 5,997 | | 実施設計のための詳細調査を行ったところ、既存構造部材の劣化が想定より進行していたこと等が判明し、工法の見直し等を行った結果、年度内に工事を完了することが困難となったため。 |
| | | | 計 | 96,920 | 91,997 | 0 | 86,000 | 0 | 5,997 | | |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------------|---------------|-------------|-----|-----|---------------|
| | | 期 間 | 金 額 千円 | 期 間 | 金 額 千円 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | |
| 平成27年度 工業団地再整備事業 補助 | 千円 287,300 | | 千円 287,300 | 平成28年度から 平成56年度まで | 千円 287,300 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 287,300 |

変更分

| 事 項 | 限 度 額 | 前年度末までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|--|--|----------------|-------------|----------------------|-------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | 期 間 | 金 額 千円 | 期 間 | 金 額 千円 | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | |
| 平成27年度 里山オフィス開設支 援事業補助 | 千円 6,000 | | 千円 6,000 | 平成28年度から 平成29年度まで | 千円 6,000 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 6,000 |
| | 9,000 | | 9,000 | 平成28年度から 平成30年度まで | 9,000 | | | | 9,000 |
| | 15,000 | | 15,000 | 平成28年度から 平成30年度まで | 15,000 | | | | 15,000 |
| | 補助金総額1,260,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額 | | | 平成28年度から 平成29年度まで | 限度額に同じ | | | | |
| | 補助金総額540,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額 | | | 平成28年度から 平成29年度まで | 限度額に同じ | | | | |
| 平成27年度 鳥取県版経営革新総 合支援(県版認定計 画)事業補助 | 補助金総額1,800,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額 | | | 平成28年度から 平成29年度まで | 限度額に同じ | | | | |

| | |
|--|--|
| <p>条 例 名 等</p> | <p>鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について (鳥取県手数料徴収条例の一部改正)</p> |
| <p>提 出 理 由 及 び 概 要</p> | <p>1 提出理由</p> <p>受益と負担の公平の確保を図るため、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）の規定に基づく技能検定試験の実技試験の実施に係る手数料を引き上げる。</p> <p>2 概 要</p> <p>技能検定試験の実技試験の実施に係る手数料を1件につき17,900円（現行16,500円）を超えない範囲内の額に改める。</p> <p>3 施行期日等</p> <p>施行期日は、平成28年4月1日とする。</p> <p>4 備 考</p> <p>当該手数料については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年政令第16号）により標準手数料が定められているが、平成21年度以降、本県の厳しい雇用情勢等を鑑み、標準手数料から引き下げていた。</p> <p>この度、有効求人倍率の回復等、全国との格差も改善されたことから、政令に準拠し引き上げを行うものである。</p> |

鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県手数料徴収条例（平成12年鳥取県条例第37号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(199) 略</p> <p>(200) 職業能力開発促進法施行令(昭和44年政令第258号)第3条第1号の規定に基づく技能検定試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 実技試験 1件につき<u>17,900円</u>を超えない範囲内で知事が別に定める額</p> <p>イ 略</p> | <p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号の事務に応じて別に定める期限までに、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(199) 略</p> <p>(200) 職業能力開発促進法施行令(昭和44年政令第258号)第3条第1号の規定に基づく技能検定試験の実施 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 実技試験 1件につき<u>16,500円</u>を超えない範囲内で知事が別に定める額</p> <p>イ 略</p> |

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

| <p>件名</p> | <p>地方独立行政法人鳥取県産業技術センター定款の一部変更について</p> | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---|-------------------------------|----|----|------|---|--|--|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|---|--|-----------------|
| <p>提出理由及び概要</p> | <p>1 提出理由 産業技術センター食品開発研究所実験棟の除却に伴い、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第8条第2項の規定により、法人定款の一部を変更しようとするものである。</p> <p>2 変更内容 法人定款第13条別表に規定する以下資産について、除却年月日を追記する。</p> <p>(1) 種類 建物 (2) 名称 鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟 (3) 所在 境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1 (4) 延床面積 288.82平方メートル (5) 除却年月日 平成27年10月30日 (6) 除却理由 商品開発支援棟の敷地内建替え（平成27年2月開所）により、旧実験棟を撤去したもの。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>変 更 後</p> | <p>変 更 前</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>別表(第13条関係)</p> <p>1 略</p> <p>2 建物</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 30%;">所在</th> <th style="width: 40%;">延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td>鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟</td> <td>境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1</td> <td>288.82平方メートル (H27.10.30除却)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>22,512.33平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> | | 名称 | 所在 | 延床面積 | 略 | | | 鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟 | 境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1 | 288.82平方メートル (H27.10.30除却) | 計 | | 22,512.33平方メートル |
| 名称 | 所在 | 延床面積 | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟 | 境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1 | 288.82平方メートル (H27.10.30除却) | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 22,512.33平方メートル | | | | | | | | | | | | |
| | <p>別表(第13条関係)</p> <p>1 略</p> <p>2 建物</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 30%;">所在</th> <th style="width: 40%;">延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td>鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟</td> <td>境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1</td> <td>288.82平方メートル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>22,512.33平方メートル</td> </tr> </tbody> </table> | | 名称 | 所在 | 延床面積 | 略 | | | 鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟 | 境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1 | 288.82平方メートル | 計 | | 22,512.33平方メートル |
| 名称 | 所在 | 延床面積 | | | | | | | | | | | | |
| 略 | | | | | | | | | | | | | | |
| 鳥取県産業技術センター食品開発研究所実験棟 | 境港市中野町字下荒蒔2032番3、2032番1 | 288.82平方メートル | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 22,512.33平方メートル | | | | | | | | | | | | |

| | |
|--|---|
| <p>件 名</p> | <p>議会の委任による専決処分の報告について (6) 鳥取県旅館業法施行条例等の一部改正について (鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正) (平成27年11月2日専決)</p> |
| <p>提 出 理 由 及 び 概 要</p> | <p>1 提出理由 職業能力開発促進法の一部改正に伴い、鳥取県立産業人材育成センター条例中引用している同法の条項の改正を行うものである。</p> <p>2 概 要 (1) 条例中引用する職業能力開発促進法の条項を定める。 (2) 施行期日は、公布日とする。</p> |

鳥取県旅館業法施行条例等の一部を改正する条例

(鳥取県立産業人材育成センター条例の一部改正)

第2条 鳥取県立産業人材育成センター条例(昭和44年鳥取県条例第37号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(職業能力開発校の位置及び名称等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 センターの行う職業訓練の訓練課程は、普通課程及び短期課程とする。この場合において、第4条第2項に規定する職業訓練のうち知事が適切と認めるものについては、<u>法第15条の7第3項</u>の規定により、センターの行う職業訓練とみなす。</p> <p>(センター以外の施設で行うことができる職業訓練)</p> <p>第4条 <u>法第15条の7第1項ただし書</u>の条例で定める職業訓練は、短期課程に準ずる職業訓練とする。</p> <p>2 <u>法第15条の7第3項</u>の条例で定める職業訓練は、センター以外の施設により行うことが迅速かつ効果的な職業訓練とする。</p> | <p>(職業能力開発校の位置及び名称等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 センターの行う職業訓練の訓練課程は、普通課程及び短期課程とする。この場合において、第4条第2項に規定する職業訓練のうち知事が適切と認めるものについては、<u>法第15条の6第3項</u>の規定により、センターの行う職業訓練とみなす。</p> <p>(センター以外の施設で行うことができる職業訓練)</p> <p>第4条 <u>法第15条の6第1項ただし書</u>の条例で定める職業訓練は、短期課程に準ずる職業訓練とする。</p> <p>2 <u>法第15条の6第3項</u>の条例で定める職業訓練は、センター以外の施設により行うことが迅速かつ効果的な職業訓練とする。</p> |

附 則

この条例は、公布の日から施行する。